

市政を問う! ～代表質問から～

9月29日、30日、10月1日の3日間
本会議では、8人の議員が各会派を代表し
て、市政について代表質問を行いました。
その主な質問と答弁は次のとおりです。

録画映像はこちら▶



自由民主党

むら まつ

やす ひろ

村松 叶啓 議員(北区)

丘珠空港と周辺地域の共生に 関する基本構想に基づく取り組み

Q 本年3月に策定した「丘珠空港と周辺地域の共生に関する基本構想」では、緑地機能の維持や空港周辺の産業振興など、国などとの幅広い連携が不可欠な取り組みが掲げられていますが、本市の取り組む姿勢が明確に見えてきません。空港の機能強化には、国との連携や協力体制が必須であり、基本構想に基づく空港周辺のまちづくりは、地域の理解と協力を得て、本市がしっかりと連携体制を築いて推進する姿勢が求められますが、どのように進めていますか。

市 基本構想に基づく取り組みを着実に進めるためには、空港周辺地域の意見をしっかりと受け止め、国や民間事業者などと方向性を共有し、連携して取り組むことが重要です。これまで地域との意見交換や関係機関との協議に取り組んでおり、現在は取り組み状況や課題の整理を進めています。今後も協議会などで検討を重ねるとともに、課題に応じた新たな検討体制の設置を関係機関に働きかけて議論をけん引するなど、基本構想の実現に向けて積極的に役割を果たします。



地域ワークショップ(HAC格納庫の現地見学)の様子

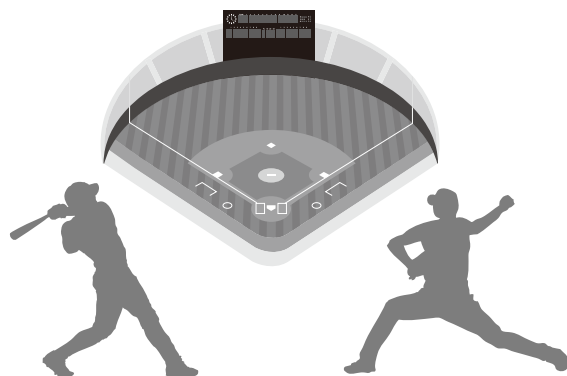
日本ハムファイターズ2軍本拠地に適した 土地の検討と誘致に取り組む姿勢

Q 2軍本拠地の誘致について、本市の対応が注目されています。市長は土地の確保は難しいとの趣旨の発言に終始していますが、市民が求めているのはできない理由ではなく、最も適した候補地を探る前向きな姿勢です。現在利用されている土地も含めて候補地を検討すべきだと考えますが、いかがですか。

市 球団が公表した構想やこれまで情報交換してきた内容を踏まえ、球団にとって望ましい土地の広さや利用形態、将来的な拡張性、整備スケジュールなどに照らして、適した土地があるかどうかという観点での検討が必要と考えています。その上で、未利用地のほか、既に活用されている土地も候補地となり得るか検討しています。

Q 近隣の自治体が積極的な姿勢を示す中、市長の誘致への消極的な姿勢は、球団が本市から移転したことを惜しむ市民感情と大きな温度差があります。今回の誘致は、経済効果だけでなく官民連携によるまちづくりの試金石となるものであり、本市が主体的に役割を果たせるかどうか将来に対する信頼と期待を左右します。それでも消極的な姿勢のままなのか、市民の期待に応じて全庁をあげて積極的に取り組む意思があるのか、市長の考えを伺います。

市 誘致に向けて球団に魅力的な提案を行うためには、諸条件や整備スケジュールなどに照らして、活用や提案が可能な土地があるかどうか重要であり、適した土地があれば、具体的な提案を検討していきたいと考えています。



市雪対策審議会での意見の受け止めと今後の進め方

Q 本年7月の市雪対策審議会では、委員から「雪対策費の増加要因の分析が必要」など、これまでにない意見が出されました。また、設置が承認された除排雪の手法と予算規模の二つの小委員会は、大変重要な役割を担っており、そこでの効果的な検討が必要です。持続可能な雪対策を行うため、審議会の意見をどのように受け止めていますか。また、審議会や小委員会でどう議論を進めますか。

市 委員それぞれの立場からさまざまな意見があり、市民生活を含む「冬のまちづくり」という大きな視点での検討が必要と認識しました。一方、除排雪の手法や予算面は詳細な分析が必要との意見を踏まえ、専門的な検討を行うため小委員会を設置しました。小委員会では専門的な検討を行い、審議会では雪との共生につながる幅広い議論を行うことで、効果的な検討を進めていきます。



民主市民連合

うるしはら 直子 議員(白石区)

健康アプリを活用した誰一人取り残さない健康づくり

Q 来年4月に本格運用する健康アプリは、単なる健康ツールではなく、市民の多様な活動や世代間交流などの社会的なつながりを後押しし、生活の質そのものを高める取り組みとして位置付けることが重要です。本アプリを活用した「誰一人取り残さない健康づくり」に向けて、今後どのように取り組んでいきますか。

市 健康寿命の延伸には、健康管理と生きがいをもたらす人や社会とのつながりが重要であり、家族や友人などとの関わりの中で、無理なく楽しみながら取り組むことが大切です。健康アプリが人や社会とつながるきっかけとなるように、身近な地域のサークルなど、さまざまな出会いや活動の場を分かりやすく情報提供したいと考えています。

被災者に対する福祉的支援の充実

Q 災害対策基本法の改正では、「人への支援」に転換が図られ、特に福祉的支援の充実が柱となりました。被災者が孤立することなく、それぞれの状況に応じた支援が災害時に確実に届くためには、行政と地域の関係団体が連携して、一人一人に必要な支援を確実に届ける仕組みを整備することが重要です。法改正の趣旨である「被災者に対する福祉的支援の充実」に、今後どのように取り組んでいきますか。

市 国は被災者の状況に応じた支援を推進しており、本市も導入に向けた検討を進めています。まずは要配慮者などの情報を集約し、災害の初期段階から支援が必要な人を迅速に把握し、福祉や医療につなげるための情報共有の体制構築に取り組んでいます。また、被災者の多様なニーズに応えられるよう、国が新設した登録制度を活用して、被災者の援護に協力する関係団体との連携強化を推進していきます。

映像産業のさらなる活性化

Q 本市は、スペインのサン・セバスティアン市と「映像と食文化の振興に関する連携協定」を締結し、同市国際映画祭とも連携協定を結びました。この協定を生かして、国際的なつながりの構築や新しい映像体験の開発などを進めるべきだと思いますが、どのように映像産業の活性化を図りますか。

市 本協定の実現により、世界屈指の取り組みを本市の施策に取り入れる環境が整ったと考えています。これまでのロケ誘致や人材育成などを継続するとともに、「映像のまち札幌」を国内外に積極的に宣伝して、映像と食・観光分野を融合させた取り組みを実施するなど、映像の力を活用した経済の活性化を一層進めていきます。

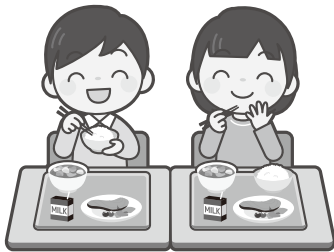


国際映画祭オープニングセレモニーの様子(サン・セバスティアン市)

■ 学校給食費の無償化

Q 国は、小学校の給食費を無償化し、その後中学校にも拡大するとの方針を示していますが、いまだに制度の詳細や財政計画が不透明です。国が財源を全額負担しない場合でも、本市として無償化に向けた整備を行い、給食の質の維持や向上に向けた方針を検討すべきです。学校給食費の無償化について、どのように考えていますか。

市 学校給食費の無償化は、全国市長会や市重点要望などを通じて、早期の制度設計や必要な財政措置を国に要望しています。国から制度が示されれば、速やかに具体的な対応を検討したいと考えています。



公明党

くまがい

せいいち

熊谷

誠一

議員(中央区)

■ 地下鉄の暑さ対策

Q 近年、本市でも猛暑日が増加しており、地下鉄の暑さ対策を求める声が多く寄せられています。全国主要都市の地下鉄では冷房車両が一般的であり、冷房の設置は熱中症リスクの観点からも、市民の健康と安全を守るために重要です。また、地下鉄は市民だけでなく、多くの観光客も利用しています。経費や技術的に課題があることは理解しますが、本市の地下鉄にも冷房を設置すべきだと考えますが、いかがですか。

市 近年の猛暑により、車内環境が大幅に悪化していることを重く受け止めています。本市独自のゴムタイヤ方式による重量制限など、既存車両への冷房設置には、技術的にも経費的にも難しい課題があります。そこで、まずは車両更新の予定がある南北線の冷房設置について、車両の軽量化を含めた技術面の検討を

進めており、東西線と東豊線の既存車両でも、技術開発の動向を見ながら冷房設置の可能性を検討していきます。

■ 持続可能な観光の推進

Q 本市を訪れる外国人観光客数は、昨年のペースを上回っており、高い経済効果が期待される一方、観光客の増加によってさまざまな課題が顕在化しています。そのため、市民が観光の重要性や市民生活とのつながりの深さについて理解を深めたり、観光客の増加によって市民生活に大きな支障が生じないようにする取り組みが重要であり、来年度から導入予定の宿泊税を活用して、こうした取り組みを強化すべきと考えます。市民生活に配慮しつつ、観光が地域経済にさらなる貢献をしていくために、今後、持続可能な観光をどのように進めますか。

市 観光の持続的な発展には、経済波及効果だけでなく社会的・環境的側面への配慮も重要です。これまで、交通機関の混雑緩和やイベント開催での環境負荷の軽減に努めてきましたが、今後も市民生活への影響に適切に対応し、観光の重要性について市民の理解を深めることで、市民と観光客の双方にとって快適で持続可能な観光都市を目指していきたいと考えています。



札幌のシンボルとして愛される「さっぽろテレビ塔」

■ 信頼される学校づくりへの取り組み

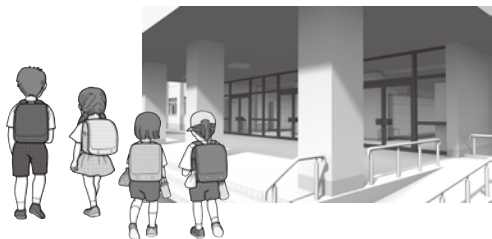
Q 一部の教師による盗撮などの犯罪報道が続いており、学校は安全で教員は信頼できるという前提が揺らぎ始めているという危機感を持っています。同様の事件を発生させないため、子ども一人一人が安心して通うことができる信頼される学校づくりに向けて、どのように取り組んでいきますか。

市 各学校に施設内の安全点検を継続的に求めるとともに、私用端末の持ち込み制限を設けるなどの対応を行っており、今後も必要な対策を講じていきます。また、新たに「人間尊重の教育」を市教員育成指標の重点項目と位置付けて、職務経験の段階ごとに行う研修の充実を図るなど、信頼される学校づくりに向けて全力で取り組みます。

■ 子どもの朝の居場所づくり

Q 小学校は保育園よりも登校時間が遅く、学校の開門まで玄関で待つ子どもを心配する声があります。仕事などで朝早く家を出る保護者が安心できるように、子どもの朝の居場所づくりを進めるべきだと考えますが、いかがですか。

市 現在、地域のボランティアが登校前の子どもを預かる事業を行っています。この事業のさらなる活用を含め、今後、子育て世帯における子どもの朝の居場所の実態やニーズの調査を行い、子どもがより安全に安心して過ごせるよう検討していきます。



日本共産党

たなか けいすけ

田中 啓介 議員(西区)

■ 市民負担増の認識と見直しの市長の決断

Q 市有施設の利用料や手数料はすでに値上げされており、下水道料金の値上げも検討されています。市民負担増は、今でさえ苦しい暮らしを厳しくし、さらに購買力を奪うことになると考えますが、どのように認識していますか。また、敬老パスの見直しなどの市民への負担増をやめる決断を市長に求めますが、いかがですか。

市 昨今の物価高騰の中、制度の見直しは市民に一定程度の負担をお願いするものです。持続可能な施設管理や行政サービスの

安定的な提供のためには、社会状況などの変化に応じた適切な見直しが必要と考えており、今後も制度の見直しの丁寧な説明に努めます。

■ 市民置き去りのまちづくり

Q 再開発が進む一方、市立保育所など公的施設の廃止が進んでいます。老朽化などを理由にして、市民が日常生活で必要とする施設を縮小・廃止することは、利用者をはじめとする市民を置き去りにしたまちづくりです。市民の意見を十分に取入れた計画にすべきだと考えますが、いかがですか。

市 本市の公共施設の更新需要が本格化していますが、将来の人口減少を見据えると全ての施設の維持は困難です。そのため、市民生活に欠かすことができない必要な機能は維持しながら、行政が担い続けるべき施設を選択して維持や更新を進めています。これまでも施設の廃止や縮小の際は、市民への説明を大切にしてきましたが、今後も理解を得る努力を続けていきます。

■ OTC類似薬の保険適用除外による子どもの医療費助成制度への影響

Q 国は、OTC類似薬(注1)の保険適用の除外を検討しています。除外になれば、本市の子ども医療費助成制度の対象外となり、子育て世帯の負担増になります。本年度から対象年齢を拡充した本助成制度の効果が損なわれることについて、市長はどのように受け止めていますか。

市 保険適用の見直しに当たっては、適切に制度設計されるように、国の議論を注視していきます。本市の子ども医療費助成制度は、公的医療保険の自己負担分を助成するものであり、今後も適切に運用していきます。



(注1) OTC類似薬：医師の診断を受けて処方される薬の中で、ドラッグストアなどで購入できる市販薬と同じ成分や効能のある薬

障がい福祉サービス報酬改定による障がい福祉事業所への影響と対策

Q 2024年度の報酬改定では、基本報酬の見直しが行われ、多くの障がい福祉事業所に影響を与えています。その影響の実態を把握して、国に報酬の在り方を改めるように要望すべきです。また、事業縮小や閉所の懸念がある事業所への財政的支援などの対策が必要だと考えますが、いかがですか。

市 障がいの程度などの実態を踏まえた基本報酬となった一方、支援内容などに応じた加算が充実し、事業所の支援の質の向上に資する改定だと認識しています。市内では減収となった事業所も多いですが、加算を含めると生活介護事業所の約6割が増収になっており、今後も実態把握に努めていきます。



自由民主党

ふじ た

とし ひと

藤田 稔人 議員(白石区)

NHK跡地の活用

Q NHK跡地は、どのように活用するか決まっておらず、更地の期間が当面続きます。そこで、この土地を民間事業者に貸し出し、官民が連携して魅力的な都市空間を創出できるように、早期に公募を開始すべきだと考えますが、活用に向けた検討状況と今後のスケジュールを伺います。

市 本跡地は、にぎわいや交流を創出する場として高い可能性があるため、暫定的な利用であっても有効に活用したいと考えており、敷地の使い方や貸出期間、賃料などの公募要件を整理しています。今後、民間事業者からアイデアや意見などを聞いて募集要件を確定し、早ければ年度内に公募手続きを開始したいと考えています。



NHK跡地(中央区北1西1)

宿泊税を活用した観光客の受け入れ環境の整備

Q 訪日外国人観光客の推移は好調ですが、本市へのさらなる誘客を図るためには、来年度から導入予定の宿泊税を活用し、観光客を受け入れる環境整備が必要です。ゴミ箱の設置やA Iを活用した観光案内、都心部の除排雪の強化などさまざまな課題に対応することが、市民生活の利便性の向上にもつながります。そのため、宿泊税を活用して、受け入れ環境を充実させるべきだと考えますが、いかがですか。

市 これまで、多言語対応やキャッシュレス化の推進など観光客の利便性を高める取り組みのほか、人手不足となっている宿泊業界への業務効率化の支援などを行ってきました。今後は、新たに導入する宿泊税を有効活用しながら、社会経済の情勢変化や多様なニーズ、市民生活への影響を的確に捉えて、受け入れ環境の充実を図ることで観光消費のさらなる拡大を促し、地域経済に高い波及効果をもたらしていきたいと考えています。



民主市民連合

みず かみ

み か

水上 美華 議員(北区)

不妊治療の普及啓発と今後の取り組み

Q 国は、2022年度から不妊治療の一部を保険適用とし、さらに本市は、保険適用外となる先進医療への助成制度を他の政令市に先駆けて開始しました。一方、不妊治療では、治療と仕事の両立が切実な問題であり、治療の普及啓発と職場など社会全体の理解を深めることが重要です。市民が不妊治療や先進医療制度を効果的に利用できるよう、どのように普及啓発を行ってきましたか。また、今後どのように取り組みますか。

市 広報などで市民の不妊治療に対する理解の促進を図るとともに、希望する人が安心して治療できるように、医師などによる相談窓口の設置や先進医療費の助成を行ってきました。今後は、企業に対して先進事例を紹介するなど、不妊治療を受けながらも働きやすい職場づくりを促して、子どもを授かりたいと願う人たちを社会全体で支える環境づくりを一層進めていきます。



市不妊治療等の支援についてのご案内パンフレット

■ 新生児マススクリーニング検査の拡充

Q 先天性の疾患の有無を調べて、早期の発見や治療につなげる新生児マススクリーニング検査は、障がいの発症や症状の重篤化を予防する重要な事業です。自己負担のある任意の検査項目のうち、二つの疾患は、現在、国の実証事業に参画し公費で検査を実施していますが、実証事業の終了後も公費で実施する検査項目として位置付け、専門的な知見に基づく出産前後の切れ目のない支援を継続すべきです。今後、検査項目の拡充をどのように考えていますか。

市 これまで任意であった二つの疾患を検査項目に加えることで、市内全ての子どもに早期治療の機会を提供できることから、国や他都市の動向を注視し、国費を活用した検査の拡充が継続できるよう努めていきます。



山口かずさ

やまぐち

山口 かずさ 議員(白石区)

■ ラーケーションの導入

Q 平日に子どもが保護者と学校外の体験を通じて学びを深めるラーケーション（注2）の導入を前回の代表質問でも取り上げましたが、残念ながら慎重な姿勢が続いています。本市は、土日祝日や大型連休に休みを取りにくいサービス業

の従事者が多いため、子どもが休暇を柔軟に取得して、家族と一緒に過ごすことができる環境づくりの推進は、豊かな生活の実現に加え、観光需要の平準化による経済効果の向上にもつながります。他の自治体では、ラーケーションなどの「休み方改革」の取り組みが進んでいますが、どのように考えていますか。

市 子どもの健やかな成長には、学校での学びだけでなく、家庭での保護者との対話や体験を通じて学ぶ機会があることは大切と認識しています。すでに制度を導入している自治体の具体的な成果や、運営上の課題について情報収集などを行い、必要性を検討していきます。



大地さっぽろ

わきもと しげ ゆき

協元 繁之 議員(南区)

■ 日本ハムファイターズ2軍本拠地の誘致に向けたメッセージの発信

Q ファイターズ2軍本拠地の誘致は、苫小牧市で誘致組織が立ち上がるなど、すでに自治体間で競争が始まっています。過去に北広島市がボールパーク誘致を成功させたのは、同市の市長をはじめ市幹部の並々ならぬ熱意と、誘致に向けた市民運動があったからに他なりません。道内最大都市の市長として、「スポーツによるまちづくり、新たなにぎわい空間の創出」の観点から、誘致に向けた市民への力強いメッセージを発信し、市民と共に機運を盛り上げていくべきだと考えますが、いかがですか。

市 ファイターズ2軍本拠地の誘致に向けて、球団にとって魅力的な提案を行うためには、まずは諸条件や整備スケジュールなどに照らして、活用可能な土地があるかどうかが重要です。適した土地があれば、具体的な提案を検討していきたいと考えています。

(注2) ラーケーション：子どもの学びLEARNING(ラーニング)と保護者の休暇VACATION(バケーション)を組み合わせた造語